

MIES

Mie
Energy Security
Economy
Environment
Safety

ミエス
第3号
会報誌 第45号
令和5年3月発行

エネルギーのこと、
環境のこと、
一緒に考えてみませんか



ごあいさつ



会長 小林長久
(四日市商工会議所 顧問)

エネルギーは「国民の生活、経済活動を支える基盤」 その重要性をご理解いただくため地道に活動を実施しています

平素は、当会の事業活動にご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございます。
当会は、平成8年の設立以来、我が国の持続的発展や私たちの安心・快適・豊かな生活の維持に向け、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」などによる脱炭素社会の実現を目指して、会員の皆様や、経済団体を始めとする女性団体、各業界団体、労働組合にご支援をいただきながら、県民の皆様に対して、県内各地でエネルギーや環境問題をテーマとした講演会や見学会、E&E(エネルギー・環境)フォーラムそして、ご参加いただいた皆様と自由に議論できるE&E(エネルギー・環境)サロンなどの啓発活動を実施してきました。

さて、世界を震撼させたロシアによるウクライナ侵攻は、世界のエネルギー事情を一変させるとともにエネルギー問題に止まらず世界各国に安全保障上の厳しい難題を突き付けております。また、天然ガスなどのエネルギーをロシアに依存する欧州各国では、これまでの再生可能エネルギーを主体とするエネルギー政策から「脱原発・脱石炭」の見直し論が浮上するなど、エネルギー政策の方向転換を強いられています。

一方、我が国は、原油高に加えて限りある資源をめぐる世界的な資源獲得競争の影響を受けるなど、エネルギー安全保障を考える上で大変厳しい環境にあるとの認識を持たなければなりません。

このような中、令和4年12月に内閣総理大臣を議長とするGX(グリーントランスフォーメーション)実行会議が開催され、日本のエネルギー安定供給の再構築とカーボンニュートラルの実現に向けた重要な基本方針が示されました。それは、再生可能エネルギーの主力電源化と原子力を将来にわたり持続的に活用していくことであり、特に原子力政策では、安全性を最優先に、再稼働に向けて総力を結集し、既設原子力発電所を最大限に活用するとともに次世代革新炉の開発・建設を進め、併せて再処理・廃炉・最終処分などのバックエンドを含む原子力活用に必要な制度を整備していくこととなります。

脱炭素社会の実現に向けて会員や三重県民の皆さまと共に考え、行動していきたい

エネルギー資源の乏しい我が国では、安全性(Safety)を大前提として、安定供給(Energy Security)、経済性(Economic Efficiency)、環境(Environment)のS+3Eに配慮したバランスのとれたエネルギーを組み合わせることが、最も重要であると考えております。

この会報誌の内容は、令和4年度に実施した事業活動を紹介させていただきながら、講演会や見学会などの実施報告とご参加いただいた皆様からの感想などを掲載し、より充実した事業活動の糧とすることを目的として編集しております。

ぜひ、本内容をお読みいただき、我が国の将来のエネルギーの在り方や環境問題についてご自身の問題として「考動」するきっかけとして活用いただければと考えております。また、ご家族や職場のお仲間にも、この会報誌をご紹介いただければ幸いと存じます。

当会は、これからも、エネルギーや環境問題について、一人でも多くの県民の皆様「聴いて」「見て」「感じて」いただき、「自らの問題として捉え、考え、行動する人の輪」を拡げる啓発活動を行ってまいります。みなさまにおかれましては、引き続き、当会の事業活動に一層のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

目次

- | | |
|-------------------|-------------------|
| P2 会長挨拶 目次 | P12 公募見学会&会員限定見学会 |
| P3 令和4年度事業報告・要望活動 | P13 共催見学会 |
| P4 総会報告 | P14 役員研修、役員懇話会 |
| P6 地区別講演会 | P15 編集後記 |
| P9 E&Eサロン | P16 役員名簿・お知らせ |
| P10 E&Eフォーラム | |

令和4年度 事業報告

当会は、環境との調和を図ったエネルギーの確保等による脱炭素社会の実現に向けて、三重県民のみなさまにエネルギー・環境問題について、自分自身の問題として捉え、考え、行動していただくために、講演会や見学会などの啓発活動を実施してきました。

令和4年度は、新型コロナウイルス新規感染者の増加傾向が続きましたが、行動制限措置もなかったことから、参加者の健康と安全を第一に考えて、感染防止対策を十分図りながら事業を実施いたしました。

各種事業の実施にあたっては、ロシアのウクライナ侵攻が世界各国のエネルギー供給体制に大きな影響を与える中、日本国内では原油高騰などによるエネルギーを取り巻く厳しい状況が続くとともに、近年多発する大規模災害を引き起こす一因として考えられる気候変動問題が大きな課題となっております。こうしたことから、会員ならびに各種団体等からのエネルギー・環境問題への関心が高く、講演会や見学会などに多くの方々にご参加いただきました。

参加いただいた皆様からは、世界のエネルギー事情と日本のエネルギー安全保障上の課題ならびにエネルギー安定確保に向けたエネルギーベストミックスの重要性について理解することができ、2050年カーボンニュートラルを達成するためには、自ら何をすべきか考える良い機会となったなど数多くの声をいただきました。

このように、地道な活動を継続実施していくことで、三重県民のエネルギー・環境問題を考える人の輪の維持、拡大が図られたものと考えております。

要望活動

「環境との調和を図ったエネルギーの確保などによる脱炭素社会の実現」に向けた当会の思いを政策に反映していただくために要望書を提出しました。

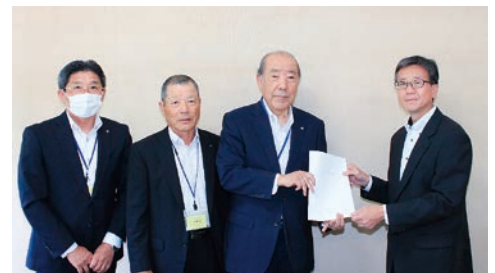
当会では、総会での声明書採択を受けて、その趣旨に沿った内容を要望書として国、県、県議会に提出しております。これは、脱炭素社会の実現に向けて、当会の事業活動をご理解いただくとともに、行政が経済界や県民と連携をとってエネルギーや環境問題に取り組んでいただきたいとの思いから、設立以来、要望活動を継続しております。

経済産業省 中部経済産業局長

令和4年7月6日(水)、小林長久会長、奈須庄平理事・事務総長、中村肇事務局長が経済産業省中部経済産業局を訪問し、要望書を提出いたしました。

要望内容

1. 我が国の持続的発展につながるエネルギー施策への理解活動の推進
2. 安全性、安定供給、経済性、環境適合性を確保したエネルギーミックスの実現に向けた諸施策の確実な実施
3. 脱炭素社会の実現や地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進



7月6日 中島資源エネルギー環境部電源開発調整官(経済産業省中部経済産業局長代理)に要望書を提出する小林会長



7月12日 野呂雇用経済部長(三重県知事代理)に要望書を提出する小林会長

三重県知事・三重県議会議長

令和4年7月12日(火)、小林長久会長、奈須庄平理事・事務総長、中村肇事務局長が三重県庁および三重県議会を訪問し、要望書を提出いたしました。

要望内容

1. エネルギーや環境問題への理解に資する情報発信と諸施策の推進
2. 省エネルギー推進や節電の促進に向けた県民的活動の展開と環境整備
3. 次世代層に対するエネルギーや環境教育の積極的な推進
4. 脱炭素社会の実現や地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進



7月12日 前野県議会議長に要望書を提出する小林会長

総会報告

令和4年6月9日(木)、令和4年度総会を津市羽所町のアスト津にて開催し、会員ら約230名の方にご出席いただきました。3年ぶりの開催となった本総会では、新型コロナウイルス感染防止策としてサテライト会場を用意し、会場を3か所に分けて実施しました。

総会では、小林会長の議事進行により、令和4年度事業計画など9議案が審議されました。

その審議においては、今般のエネルギーや環境問題を取り巻く情勢を鑑み、引き続き、安全性を前提とし、「安定的に」「経済的に」「環境に優しく」の3つの視点を踏まえ、再生可能エネルギーをはじめ、火力、原子力など、多様なエネルギーをその特性を活かして組み合わせる「最適なエネルギーミックス」を実現する第6次エネルギー基本計画の考え方を是とすること、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」などによる脱炭素社会の早期実現を目指すこと、三重県民のみなさまに「聴いて」「見て」「感じて」いただき、「自らの問題として捉え、考え、行動していただく人の輪」の拡大につながる活動として講演会や見学会の事業活動を推し進めることとし、経済団体や労働組合、消費者団体などの会員が参加するE&E(エネルギー・環境)フォーラムや講師との意見交換を取り入れた座談会方式の講演会であるE&E(エネルギー・環境)サロンをさらに充実させていくことなどを示した基本方針などが満場一致で承認されました。

主催者挨拶

総会の冒頭で会長の小林長久は、連日の報道で取り上げられているロシアのウクライナ侵攻によって世界的に起きている液化天然ガス(LNG)や化石燃料価格高騰によるエネルギー資源の供給問題について話され、「2050年のカーボンニュートラルの実現に向け再生可能エネルギーを主力電源として最優先の原則の下で最大限の導入に取り組み、原子力については国民からの信頼確保に努め安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用していく。エネルギー資源の乏しい日本では1つのエネルギー源に頼るのではなく再生可能エネルギーや火力、原子力などをバランスよく組み合わせ、それぞれの特性を最大限に活用したエネルギーミックスを進めていく」と表明し、「令和4年度も県民の皆様が聴いて見て感じていただける講演会、見学会、フォーラムやサロンを通じて自らの問題として捉え、考えていただく活動を継続、充実していく」と挨拶しました。



小林 長久会長

来賓挨拶



経済産業省 中部経済産業局 資源エネルギー環境部 電源開発調整官
中島 真一郎様

我が国を取り巻くエネルギー情勢が、刻々と変化する中で昨年10月、第6次エネルギー基本計画が閣議決定いたしております。ご承知の通り2050年のカーボンニュートラルの実現を目指して徹底した省エネ、電化の促進、そして電源の脱炭素化、これによって2030年度には2013年度比46%のCO₂削減目標を掲げています。この目標に向けては、S+3Eのバランスをとりながら、安定的で安価なエネルギー供給の確保が最重要課題になっております。

そのためには、再エネを最大限導入して、主力電源化し、再エネ以外の電源の安定供給を確立するのが大変重要になってきます。現在いろいろな技術革新、研究開発が行われているところでございますが、技術革新などの不確実性を踏まえれば、再エネ、原子力、火力、水素、CCSなどあらゆる選択肢を追求していく必要がございます。一方カーボンニュートラルを実現するためには需要サイド、供給サイドのお話になりますが、需要サイドの取り組みが重要になってまいります。これは産業界全体の取り組みが求められるということになります。今、クリーンエネルギー戦略を策定しつつあります。策定にあたっては、供給サイドのみならず、産業などの需要サイドの各分野におけるエネルギー転換の方策について制御されるというように聞いております。

このようにカーボンニュートラルへの対応、あるいは足もとでは余談を許さない国際情勢といったものに我々は直面しているわけですが、中部経済産業局といたしましては「地域の力を未来につなぐ」というキャッチフレーズのもとに地域経済産業の持続的発展に着実に取り組んでまいります。そしてこうした変革期においては途中まで取り組まれていた啓発活動をはじめとする諸事業がより一層重要になってまいります。従いまして、このような状況にご理解賜るとともに、持続的な経済成長とカーボンニュートラルとの両立に向けて引き続きご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



三重県会議長
前野 和美様

エネルギーは県民生活や経済活動を支える重要な基盤であり、地域が持続的に発展していくためにはエネルギーが安定的に供給されることが必要であります。我が国のエネルギー自給率は12%と、依然として低い水準にあり大部分を海外からの輸入に依存しているという状態が続いております。昨年秋に開催されました国連気候変動枠組み

条約、COP26において日本政府として2050年のカーボンニュートラルを実現するためにCO₂排出量を2013年度比で46%の減、そしてさらに50%の高みに向けて挑戦をすと表明がされました。これらの高い目標達成のためにはすべての社会経済活動において脱炭素を重要課題の一つとして位置付けて持続可能で強靱な社会経済システムへの転換を進めることが不可欠となってきています。

こうした中、「エネルギーや環境問題について自らの問題として捉え、自ら考え自らの判断で自ら行動する」という考えのもと、最適なエネルギーミックスを図り、脱炭素社会の早期実現に向けて取り組まれている貴会の役割がますます重要になってくると思われまます。三重県議会といたしましても脱炭素社会の実現や地球温暖化問題の解決に向けて引き続き努めてまいり所存でございます。

総会記念講演会

日 時：令和4年6月9日(木)

演 題：「日本の豪商から学ぶ経営のヒント」

講 師：河合 敦氏(歴史作家 歴史研究家 多摩大学客員教授)

三大商人の伊勢商人

- 江戸時代の三大商人といえば近江と大阪と伊勢の商人であった。特に江戸に進出して大きな力を持っていたのが伊勢の商人で「伊勢屋稲荷に犬に糞」と言われるほど多くの伊勢商人が江戸にいた。
- 農業の先進地域であった伊勢国の農民は当時輸入しなければ手に入らなかった木綿生地を作るための綿織の栽培に成功。同国の商人たちは、木綿生地を江戸で販売し成功を収めていた。
- これにより多くの伊勢、松阪商人が江戸へ出店し、当時の商売の中心地であった日本橋に伊勢商人の店がずらりと並んでいた。



講演する河合敦氏

三井高利の生涯と経営

- 伊勢を代表する商人の一人が三越デパートや三井銀行の礎をつくった三井高利。彼は江戸初期に八人兄弟の末っ子として松阪に生まれた。14歳で江戸に出て兄の雑貨屋を手伝い始めると、お代の取り立てや土地の売買などで才覚を見せる。高利の才能を危険視した兄は、年老いた母の面倒を見るようにと命じ、高利を28歳で国元松阪へ帰す。国元にて結婚し、15人もの子宝に恵まれた高利は、米の売買などを行い、大儲けして大名貸しもするようになり、地元の豪商となっていった。高利が52歳の時に目の上のこぶであった兄が亡くなり、長年の夢であった江戸で自分の店を持つという目標がついに実現する。
- 小さな呉服店であったが、当時的高級品になかったその場支払いの「現金掛値なし」の商法を取り入れる。それだけでなく当時は訪問販売が主流であったが、店頭での販売を始めたことにより人件費の削減に成功。他の商人とは違う経営体制により利益を出すことに成功した。
- 当時の人々にとって呉服店で取り扱う反物は、10メートル以上の単位で販売している高級品だった。手が出ない庶民は古着屋で売られている服を買い、破れたら繕い、リメイクし、最後には燃料として使っていた。庶民の新品の生地が欲しいという気持ちに応えるように高利は、反物の切れ端を販売し庶民も呉服店の客層へと引き入れた。独自の経営手法により幅広い客層を得た三井高利は豪商となり、越後屋も大成した。三井高利は「商いこそが一生の道楽」と家族に言葉を遺した。

海運の第一人者河村瑞賢

- 河村瑞賢も伊勢国出身の豪商。彼は国内での海運の航路を開発し、国内の経済発展に大きな影響を与えた。
- 元禄時代に伊勢国の東宮村に生まれ、少年時代に父を追いかけて江戸に行く。荷車で荷物を運ぶ車引きという商売をしていたが、7年経っても成功せず、商業の発達している京都や大阪に移住を計画。途中で立ち寄った宿場町で出会った老人に「お前はいい顔をしている。成功者になる。江戸に戻って商売をきなさい。」と告げられ、江戸に戻ることを決意。それが、彼の人生を大きく変えることになる。
- 帰路、お盆で使われたなすやきゅうりが、海に浮いているのを見つける。瑞賢はこれを拾い漬け物を作る。この漬け物は非常に塩辛く大衆に向けたモノではなかった。人夫と呼ばれる大汗をかくほど重労働をする人々に向けたモノで、これが人気になり大儲けできた。足繁く通っていると現場の頭と仲良くなり、人夫頭としてスカウトを受ける。これを受け瑞賢は人夫頭として働くのだが、そこでも才覚を現し出世していく。
- その後は稼いだお金を元に木材商へと転身。1657年に起きた明暦の大火。江戸の大半が焼けた際に、瑞賢は誰よりも早く木曾に行き木材を山ごと購入。この木材を高く売り、豪商へと成り上がる。その後商人として幕府とも取引をするようになり、海路開発の仕事の聲が掛かり、成功を収めた。
- 奇抜な企画力と向き不向きを考えるよりも先に実行してみるという考え方が、彼を豪商へと出世させたのである。

地区別講演会

地区別講演会・伊勢



金田 武司氏

開催日：令和4年7月27日(水)

会場：伊勢商工会議所

参加者：50名

テーマ：「歴史からひもとくエネルギー・環境問題～これからのエネルギーを考える～」

講師：金田 武司氏(株式会社ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役)

世界中で起きているエネルギー危機

- 世界中で見受けられる大寒波・熱波、巨大台風などの自然災害は人々のライフラインに大打撃を与えている。アメリカ有数の発電規模を誇り、天然ガスの採掘地帯でもあるテキサス州では2021年に大寒波に見舞われ風力発電タービンが凍結してしまい、380万件以上の停電を起こすことになった。
- 電力自由化に伴い選択できる電力全てが値上がりし、電気代が100倍になってしまったという事例もある。
- そのほかにもベネズエラで国内電力の8割を担う水力発電所が故障した際には全域でブラックアウトを起こし、復旧に1週間かかってしまい医療機関の停電で多くの命が失われてしまった事例なども存在する。
- 我々の生活になくてはならない電力をはじめとするエネルギーの生産方法は、地球温暖化がもたらす自然災害や気候変動の影響を受けやすい不安定なものが多い。安定供給を目指すには上記の例のように1つのエネルギー源に依存させないことが重要。



講演風景

エネルギーから歴史をひもとく

- 1853年にペリーが黒船で浦賀水道に来港した理由は当時ランプの灯油や機械の潤滑油として重宝されていた鯨油の確保を目的とした捕鯨船の燃料となる石炭の積み込みを行う寄港地が必要となったからであった。石炭が豊富に採れた当時の日本は海外のエネルギー問題に巻き込まれてしまった。これこそが日本が直面した最初のエネルギー問題である。
- 1971年にアメリカのニクソン大統領が「円とドルの為替レートの固定化」、「ドルと金の交換」の2点の政策を廃止するといった緊急声明を出したことによって、日本にとってドルの価値が今までとは異なるものとなってしまった。さらに「中東の石油を手に入れるにはドルで購入しなければならない」といった政策を行ったことにより原油の価値は大きく変動した。アメリカにこの政策を強制された中東の原油国は反発し石油の値段を一挙に4倍に急高騰。石油の大幅な値上がりにより世界中の経済は混乱。これがオイルショックとなる。
- 日本でもモノ不足や物価の猛烈な値上がりで経済的に大きな影響を受けた。この経験から日本は自国のエネルギー自給率を上げる必要があると考え、再生可能エネルギーの研究に着手した。これは世界初の取り組みであった。
- 2005年のハリケーンカトリーナにより原油生産施設、天然ガス生産施設、石油精製施設といった陸上原油パイプラインの大半を失ったアメリカもエネルギー自給の重要性に気づく。その後シェールガスの採掘を成功させ自給率を引き上げることに成功した。これによりアメリカは中東への石油依存を脱却し、資源輸出国となった。

昨今の世界情勢から読み取るエネルギー問題

- 2020年より世界中で蔓延した新型コロナウイルスの影響によってエネルギー需要が大幅下がったことにより資源の価格は大きく下落。アメリカのシェールガスのように資源の採掘を中断できないものは他国に資金を払い引き取らせており、一時期原油価格がマイナスになるおかしな事態となった。
- ウクライナ問題ではヨーロッパの風力発電が停止したことに伴い、ヨーロッパ各国がロシアから化石燃料を購入せざるを得ない状況となってしまい、資金元のみでなく依存関係としてもロシアの行動を後押ししてしまった。ガスが無ければ食料を作る上で必要な肥料の原料であるアンモニアが作れない。だからこそ高騰していてもガスを購入し続けなければならない。
- ロシアは石油、ガス、食料を自給可能であり、ヨーロッパに対してガスを供給しているという強い立場にいる。ウクライナ問題を契機

に一時下落したルーブルは、ロシアのエネルギー供給を盾に再度値上がりし、ロシアの強い資金源となっている。ウクライナ問題を終結させるにはヨーロッパが独自のエネルギーを持たなくてはならない。

今後の取り組みについて

- 現在の日本はエネルギー資源も少なくタンカーを使っの海外からの天然ガスの輸入に依存している状態である。通り道であるペルシャ湾から日本までのオイルロードではタンカーの襲撃や軍事基地設立といった危険もあり突然供給が途切れる可能性も考えられる。天然ガスに依存している日本はエネルギー輸入に18兆円を掛け、再エネルギー賦課金により3兆円を各世帯から調達している。これらの削減を目指した新エネルギー開発や発電設備稼働率増加に着手するべきである。

地区別講演会・北勢



伊藤 聡子氏

開催日：令和4年10月4日(火)

会場：朝明商工会館

参加者：70名

テーマ：「今こそ、エネルギー・地球環境問題を考えるとき

～地域から元気を取り戻そう…ピンチをチャンスに!～」

講師：伊藤 聡子氏(フリーキャスター 事業創造大学院大学 客員教授)

コロナ禍がもたらした働き方の変容と地方の可能性

- 日本が長年抱えていた企業と人口の東京一極集中という状態が、コロナ禍をきっかけに企業の地方移転やデジタルシフトによってリモートワークという労働形態が普及したことで初めて変化が見え始めている。
- 本社の移転により地方で暮らすという環境が提供されるようになり、新しい人口の流入により地方にも新たな刺激が生まれ、仕事や雇用が誕生する。地方就職は環境とコストに恵まれていることから子供の養育も考えられるようになるため、人口減少・少子高齢化問題解決の糸口になる。



講演風景

昨今の世界情勢から見るエネルギー問題

- ウクライナ侵攻によって経済情勢に大幅な変化が起こった。世界最大のLNG(液化天然ガス)輸出国であるロシアが侵攻を起こしたことによりLNGの価格は高騰。ロシアからのパイプラインが停止されれば世界的にLNG不足になってしまうのでLNGに依存しない発電体制が必要となってくる。
- アメリカはシェールガスという天然ガスと石油の両方の性質を持つ資源が採取できるようになりエネルギー大国へと変化していったため、中東の紛争への介入をしなくなってきている。一方で資源の乏しい日本は変わらず中東への依存度が高い。現状のLNGや石油を用いた火力発電をメインとした発電体制では一向にエネルギー自給率は上昇しない。
- 現在の日本は他国への資源依存とLNGの高騰、さらに歴史的円安により家庭の電気代が上昇している。この問題を解決するためには経済的で安定的に電力供給ができる原子力発電を安全性が確認されたものから再稼働を目指していく必要がある。また、少ない資源で高いパフォーマンスを発揮でき、二酸化炭素を排出しない電源であることから原子力発電はカーボンニュートラルの実現には必要不可欠な存在といえる。

地方で再生可能エネルギーを考える事例が増える

- 福島県の土湯温泉では源泉の蒸気を利用してタービンを回す地熱発電を成功させ、発電に使用した温水を利用したエビの養殖などを観光資源として活用した事例があり地方ならではのエネルギー資源が注目を集めている。
- 岡山県真庭市では木質バイオマス発電を民官一体ですすめ、年間売電額は23億円に上る。間伐材は発電だけでなくCLTという集材材に加工。高層ビルの建築までできる木材として注目を集めている。間伐され、手入れされた森はCO₂の吸収量も高くなり、クレジットにも活用されている。
- 北海道では家畜のふん尿からメタンガスを生産し、燃やして発電に使うという地域が出てきている。また、その資源から水素を取り出すこともできるため車の燃料としても活用している。
- 新潟県糸魚川市の水産高校では、川に産卵に来た鮭をとり、魚卵をとったのちに廃棄していた部分を使って魚醬を作り、その搾りか

すは魚のえさに使う取り組みを行っている。このような廃棄物を出さない経済システムに変わることによって、世界の約4割の二酸化炭素が削減できる。このように資源の無駄をなくし付加価値を生み出すサーキュラーエコノミーへの取り組みが日本、世界で進められている。

脱炭素社会の実現に向けて国内の取り組み

- 国内ではSDGsへの注目も強まっている。2022年4月より東京取引証券では市場再編が行われ、プライム市場では企業がサプライチェーンでの二酸化炭素の排出量を開示することが求められることとなった。これにより大手企業だけでなく、中小企業をはじめとするさまざまな企業が脱炭素を目指すようになった。
- 発電は安全性を大前提に安定供給、経済性、環境性の観点から考える必要があり、どの発電方法も一長一短であり、完璧なものではない。再生可能エネルギーを拡大しつつ、あくまでもミックスバランスを考えてエネルギーを供給すべきである。

地区別講演会・津



田崎 麻友美氏

開催日：令和4年12月8日(木)

会場：河芸公民館

参加者：60名

テーマ：「最近の異常気象と地球温暖化について～この地域の経済活動への影響は～」

講師：田崎 麻友美氏(気象予報士 防災士)

温室効果ガス排出量の増加によって地球温暖化が加速。各地で影響を及ぼしている

- 1950年以降人々の暮らしが豊かになり、工業化が進んだことによってエネルギー資源の消費が増加し、温室効果ガスの排出量も増えた。これにより地球温暖化が加速。平均気温も年々増えておりこのままの温室効果ガス排出量が続けば21世紀末には平均気温が現在より4℃ほど上昇し、年間猛暑日も30日ほど増えるの見込まれている。
- 気温の上昇による影響はそれだけでなく海面上昇、インフラ機能の停止、農作物の不作、生態系異常、感染症の流行なども引き起こしており私たちの生活に大きな影響を与えている。
- 三重県内でも気温の上昇に伴い害虫分布に異常が起こっており、本来県内に存在しないはずの害虫が息をするようになってしまった。これにより稲穂が食い荒らされてしまい、お米の品質が不安定になってしまう事例が起きている。



講演風景

地球温暖化問題を解決するために

- 地球温暖化による生活への影響を解決するためには二点取り組むべき事がある。まず1点目は温暖化の進行状態の緩和を行うことである。具体的には再生可能エネルギーの使用や二酸化炭素排出の抑制、森林の増加を行い、これ以上地球温暖化を加速させないことが重要となる。2点目は順応することである。感染症への注意、農作物の品種改良といったように地球温暖化進行後の世界に順応できるように対策を打つことも考えなければならない。

災害にも繋がる地球温暖化

- 気温上昇により水蒸気の量が増えたことによって大雨の頻度と洪水量が増え続けている。それによって土砂崩れや洪水、台風といった自然災害の規模も大きなものになっている。
- 地球温暖化の影響によって多発している大雨などの異常気象による影響に備え気象情報を前もって調べておく必要がある。
- 猛暑日には熱中症警戒アラートの活用、降水量が多い際には雨雲レーダーや気象庁のアメダスを確認すると良い。またそれだけでなく現在から一時間後の気象を見通した情報をリアルタイムで随時更新するサービスであるナウキャストも役立つ。
- 役場ではハザードマップを配布しており、災害時の安全の確保に活用できる。自然災害に備える上で最も大切なことは当事者意識を持つこと、自分で情報を集めること、行動を起こす勇気を持つことである。

E&Eサロン

本年は三重県内で2回のE&Eサロンを実施し、講師と参加者の皆様との活発な議論が行われました。

E&Eサロン津



南 利幸氏

実施団体：三重県商工会女性部連合会
開催日：令和4年12月20日(火)
会場：三重県総合文化センター
テーマ：「地球温暖化はどんなものか～気象予報士から見た身近なところで起きている温暖化について～」
講師：南 利幸氏(株式会社南気象予報士事務所 代表取締役)



講師と意見交換する参加者

地球温暖化の現状と気象にもたらす影響

- 産業革命以降二酸化炭素排出量が世界中で増え続けており、1950年を皮切りに地球の平均気温が上昇傾向にある。ここ40年ほどで県内でも全域で1度以上の平均気温の上昇が確認されている。今後も平均気温は上昇していくだろう。
- 地球温暖化の影響を受け、空気中の水蒸気の量が増えたことによって降水量が増加傾向にある。また、天気予報の降水確率が低いからといって大雨が降らないわけではない。
- セアカゴケグモのような熱帯の外来種が今までは冬の寒さで生息できなかったが、気温上昇の影響を受けて国内でも生息できるようになった。
- 地球温暖化は気象や生態系にも影響を及ぼしている。今後も環境問題に目を向けていくべきである。

皆さんへのメッセージ(意見交換より)

- 地球温暖化の進行によって起きている大雨などの異常気象の発生を食い止めるというのは難しい。重要なのはその生活に順応することで有り、ハザードマップ等を確認し土砂崩れなどの有事の際に備えておく必要がある。今後は我々が経験したことの無い災害に直面する可能性もあるため防災に対する意識を変えてほしい。

E&Eサロン津



くぼ てんき氏

実施団体：三重県経営者協会女性懇話会
開催日：令和5年1月27日(金)
会場：ホテルグリーンパーク津
テーマ：「みんなで天気・環境について考えよう!」
講師：くぼ てんき氏(気象予報士 防災士)



講師と意見交換する参加者

地球温暖化と天候への影響

- 地球温暖化の進行によって最高気温の更新が近年問題視されている。三重県内でも歴代で上位に入るような高温を記録しており、熱中症への警戒も強まっている。このまま地球温暖化が進行していけば2100年には全国的に40度を超えると見込まれている。
- 地球温暖化の影響は気温上昇のみではなく、空気中の水蒸気の増加によって台風の被害増大や局地的な豪雨などももたらす。短時間に猛烈な雨が降ることから川の急激な増水による水難事故も警戒する必要がある。
- 地球温暖化の進行に対して我々ができることは大きく分けて2つ。1つ目は適応策をとることである。今後も進行が予想されることから地球温暖化に適応した環境を作る必要がある。暑さに強い作物への品種改良や生物多様性の保全などに取り組み、今後も生活環境を維持していかなければならない。2つ目は緩和策の実施である。地球温暖化の抑制を目指すために温室効果ガスの排出抑制や省エネなど一人ひとりが意識的に取り組んでいく必要がある。

皆さんへのメッセージ(意見交換より)

- 地球温暖化の進行によって今後も気温の上昇や豪雨は見込まれている。いつ洪水や土砂崩れを起こし生活に影響を及ぼすかわからない。防災への意識を高めハザードマップの確認などの非常時への準備を進めて欲しい。また、有事の際に備えて、自分の避難時の行動スケジュールを決めた「マイタイムライン」を作っておき、いち早く安全を確保できるよう努めて欲しい。

E&Eフォーラム

平成28年度にスタートしたE&Eフォーラムは、今期で7期目を迎え、三重県内の経済・労働・女性団体の会員20名が受講しました。

講師には第一期からこのフォーラムの講師を務めていただいている竹内純子氏(NPO法人国際環境経済研究所 理事主席研究員)をお招きし、ご講義いただきました。

講義ではエネルギー問題を学ぶ際に理解しておくべきことや、日本のエネルギー遍歴のような基本的なことから日本のエネルギーの現状と安定供給に関する課題などをお話いただきました。エネルギーの安定供給は世界的にも問題視されており、ロシアのウクライナ侵攻との関わりについても解説を受けました。さらに昨今ささやかれる電力のひっ迫についても我が国の発電設備や燃料不足により、発電量が不十分であることから、私たちの生活を担うインフラストラクチャーである電気のさらなる安定供給を目指す必要があると熱く語っていただきました。受講者は日頃感じているエネルギーや環境問題に対する疑問点などを積極的に講師に質問していました。また、グループディスカッションでは私たちの暮らしを支えるエネルギーのあり方について活発な意見交換が行われました。

10月には「浜岡原子力発電所」、3月には「三瀬谷ダム・発電所」で現地研修を実施し、地震や津波等の様々な事態に対処するための設備の対策や現場対応などについて説明を受けました。



講師の竹内純子氏

開講式・講座I・講座II

開催日：令和4年7月15日(金)

会場：ユマニテクプラザ

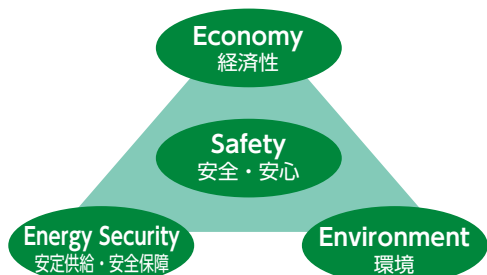
内容：開講式(主催者挨拶)

講座I「エネルギー問題の基本」 講座II「ウクライナ危機とエネルギー問題」
グループディスカッション



講座の様子

エネルギー政策の基本 3E + S



3E+Sのバランスを超長期の時間軸で考える必要がある

エネルギー問題を考える3つの心得とエネルギー政策の基本「3E+S」

- エネルギー問題を考える際に、「万能なエネルギーはない」、「リスクフリーな発電は無い」、「長い時間がかかる」という3点を理解する必要がある。
- エネルギー政策の基本は「3E+S」で、「安全・安心」をベースに「安定供給」、「経済性」、「環境」のバランスをとることが重要。再生可能エネルギーは燃料が不要でCO₂を排出しないというメリットがあるが、発電量が天候に左右される。火力発電や原子力発電など、安定して発電ができるエネルギーも必要である。複数のエネルギーを組み合わせ、同時同量を保たなければならない。

エネルギー的観点から見たウクライナ問題

○欧州各国のロシアの天然ガスをはじめとするエネルギー資源への依存度が高かったことが、ウクライナ侵攻後のロシアへの制裁対応の遅れを生み出した。日本のみでなく世界的にエネルギー政策の見直しが必要になってきており、エネルギー自給率の上昇を目標とした取り組みが行われている。

現地研修

開催日：令和4年10月18日(火)

見学場所：中部電力株式会社 浜岡原子力発電所



原子炉や防波壁の実物大模型を見学

「浜岡原子力発電所」を見学し、安全対策向上にむけた取り組みや課題を「聴いて」「見て」「感じる」現地研修を実施しました。

発電所構内では「失敗に学ぶ回廊」と、22mの防波壁、浸水を防ぐ強化扉や水密扉、高台に設置した原子炉の冷却に必要な電源や水源など間近で見聞しました。



集合写真

講座Ⅲ・講座Ⅳ

開催日：令和5年1月17日(火)

会場：ユマニテックプラザ

内容：講座Ⅲ「SDGsとエネルギー」
講座Ⅳ「日本のエネルギー政策の今後」
グループディスカッション・発表

世界中で注目が集まるSDGs

○2015年の国連総会でSDGsという目標が採択された。地球温暖化問題の解消は特に注目されている。しかしながら排出削減を狙ったエネルギーコストの上昇は消費税と同様に逆進性が高く、経済的不平等を生み出しかねないことから、17ある目標の中でバランスをとりながら考えていく必要がある。



講座の様子

気候変動問題はなぜ解決が難しいのか

○現状のままでは気温の上昇と災害の激甚化は進む可能性が指摘されている。パリ協定で世界各国が気候変動問題に取り組み始めたが、どう取り組むかは各国の自主性に委ねられている。気候変動問題と経済問題は表裏一体と言われるように、経済成長(GDP)とCO₂排出量には過去、強い相関関係がみられる。世界のCO₂排出量の約4割を占める中国やインドは2030年に向けても増加が見込まれているので削減への取り組みを急がなければならない。



グループディスカッションの様子

再生可能エネルギーの普及拡大と課題

○再生可能エネルギーは太陽光、洋上風力、地熱、小水力など多様であるが、どのエネルギーもCO₂が発生しないというメリットがある一方、コストや開発期間、安定性などに課題がある。もう一つの低炭素電源である原子力発電は政策の不透明性や、安全規制の不透明性(審査期間の長期化)など課題が多い。新設や稼働停止が続くことで、技術や人材の維持にも課題が生じている。精神論ではなく現実的な議論が必要である。今後も関心を持ってエネルギーのことを調べて欲しい。

成果発表(受講者の感想)

- E & Eフォーラムを受けて、三重県内でも脱炭素に取り組んでいる施設や企業が目にとまるようになった。人口の少ない地域でも空き家問題や少子高齢化問題にも気を配りながら拡大していくべきだと思った。
- 省エネ、再エネ化を進めていく中で電化を進めるのみでなくその後のアフターケアも必要と思えた。企業、団体で省エネ、再エネ化を進めるだけでなく学校の授業等で学ぶ機会があれば関心も強くなって行くのではないかと感じた。
- リスク、不安の声はあるが日本の現状と環境、値上げなどの背景を考えると自給率を上げるために原子力発電の稼働も視野に入れるべきではないか。

現地研修Ⅱ・修了式

開催日：令和5年3月2日(木)

見学場所：中部電力株式会社 三瀬谷ダム・発電所



事務総長より修了証を受け取る受講生

脱炭素社会を実現していくうえで重要な位置づけとなる再生可能エネルギー。

三重県内の「三瀬谷ダム・発電所」での現地研修をしたのち、総括として受講者が成果を発表しました。その後受講者に奈須事務総長より修了証が贈呈され今期のすべてのカリキュラムは修了しました。



三瀬谷ダムを見学する様子

公募見学会&会員限定見学会

公募見学会

実施日：令和4年10月25日(火)

見学先：株式会社 JERA 川越火力発電所、
中部電力株式会社 千草水力発電所

「脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用、拡大に向けて考える」をテーマとした公募見学会を実施いたしました。

川越火力発電所では発電設備などをバス車内から見学し、併設されている電力館では、川越火力発電所が取り入れているガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた高効率発電方式のコンバインドサイクル発電の仕組みや、災害や有事の際への備えなどが紹介されている展示物等を見学しました。

明治40年に建設された千草水力発電所では、水車発電機を見学し、遠隔での運転や降水量によつての放水量の調整などについて説明を受けました。

参加者からは「普段は立ち入ることができない場所で説明を受けながら設備を見学でき、とても貴重な体験になった。」との声を頂き地球温暖化とエネルギー問題について考えていただくきっかけとなりました。



川越火力発電所にて集合写真



川越電力館を見学する参加者

会員限定見学会

開催日：令和4年9月22日(木)

見学場所：独立行政法人水資源機構 徳山ダム

令和3年度から実施した個人会員限定の見学会を今回は、再生可能エネルギーについて考えていただくことをテーマに徳山ダムの見学会を実施しました。

「徳山ダム」は、揖斐川の上流である岐阜県揖斐郡にあり、発電利用の他、洪水被害の防御、利水など多目的に活用され、貯水量は、日本最大を誇るダムであります。

見学では、通常では目にするのでないダムの内部まで案内いただくとともに、ダム堰堤からロックフィル型式であるダムの構造について説明を受けました。参加者からは「徳山ダムの担う役割がよく理解できた」「水力発電などの再生可能エネルギーだけでは電力の安定確保は難しいことが分かった」「エネルギーミックスの重要性を感じた」などの感想があり、エネルギー問題への理解が深められました。



徳山ダムにて集合写真



ダムの構造であるロックフィル型式について説明を受ける



ダム内部で説明を受ける

共催見学会

当会では、各団体様と共催して、エネルギーや環境問題への理解を深めていただくためエネルギー関連施設の見学会を実施しております。今年度は、計10回、約200名の方々にご参加いただきました。

東芝グループ労働組合連合会東海地域連合会

開催日
令和4年6月24日(金)

視察先
中部電力(株)
浜岡原子力発電所



三重県商工会議所連合会専務理事会議

開催日
令和4年6月30日(木)
～7月1日(金)

視察先
水素CGSスマートコミュニティ
実証サイト他



三重県新生活運動推進協議会

開催日
令和4年7月7日(木)

視察先
三重エネウッド(株)
松阪木質バイオマス発電所他



三重県経営者協会女性懇話会・三重県中小企業レディース中央会

開催日
令和4年9月15日(木)

視察先
(株)青山高原ウインド
ファーム他



伊賀市商工会建設業部会

開催日
令和4年10月28日(金)

視察先
(株)青山高原ウインド
ファーム他



エネルギー問題三重県研究会

開催日
令和4年11月9日(水)
～11月10日(木)

視察先
日本原燃(株)
原子燃料サイクル施設他



三重県中小企業青年中央会

開催日
令和4年11月18日(金)

視察先
(株)青山高原ウインド
ファーム他



鈴鹿商工会議所食品部会

開催日
令和4年11月22日(火)

視察先
中部電力(株)
浜岡原子力発電所



中電不動産安全衛生協議会三重地区会

開催日
令和4年12月2日(金)

視察先
中部電力(株)
三瀬谷ダム・発電所他



伊賀市商工会商業部会・サービス業部会

開催日
令和5年2月3日(金)

視察先
中部電力(株)
三瀬谷ダム・発電所



役員研修

当会役員を対象に、エネルギー・環境に関する視野の拡大と理解を深める目的で、視察会、懇話会を実施しました。

役員視察会

今年度は、脱炭素社会の実現に向けた二酸化炭素の回収・貯留技術に関する実証試験設備と、エネルギーの安定確保のために重要な石油備蓄基地の視察を行いました。

開催日：令和4年9月6日(火)～9月7日(水)

視察先：日本CCS調査株式会社 苫小牧CCS実証試験センター
：北海道石油共同備蓄株式会社 北海道事業所



CO₂(二酸化炭素)の分離・回収方法について説明を受ける

CO₂(二酸化炭素)圧入設備(萌別層圧入井)で説明を受ける

<日本CCS調査株式会社 苫小牧CCS実証試験センター>

「CCS」とは工場や発電所などから排出されるガスから二酸化炭素を分離・回収して、地下深くの安定した地層に貯留する技術のことであり、苫小牧CCS実証試験センターは、この技術を一貫して行い、実証するための設備を備え、2012年から2019年までに累計30万トンの二酸化炭素を苫小牧港沖合の地層内に圧入しました。現在、圧入は終了し、貯留した二酸化炭素のモニタリングや安全性確保のための評価を行っています。

実証試験センターの見学では、管理棟で、二酸化炭素を含むガスからアミン溶液を用いて二酸化炭素の分離・回収を行う方法や、回収した二酸化炭素を地下深くの地層、萌別層と滝ノ上層に圧入を行った実証試験の様子とその成果について、映像を交えての概要説明を受けました。

その後、管理棟の屋上から二酸化炭素の分離・回収設備の詳しい仕組みの説明を受け、構内にある回収・昇圧した二酸化炭素を地層内に圧入する設備である圧入井に案内され、沖合の海底の地層、萌別層に圧入した圧入井を前にして、圧入弁などの仕組みについて説明を受けました。

このCCS技術は、地球温暖化の対策の一つとして期待されており、実際に実証試験設備を見学することで脱炭素社会に向けた技術への理解と見識が深まりました。

<北海道石油共同備蓄株式会社 北海道事業所>

北海道石油共同備蓄株式会社 北海道事業所は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と民間の石油・電力会社が共同出資する石油備蓄基地であり、約135万平方メートルの敷地に33基のタンク、計358万キロリットルの原油を貯蔵しています。

事業所内のPR施設「ゆのみ館」で備蓄の必要性やタンクや受け払い設備などの概要説明を受けた後、タンク群が並ぶ敷地内をバスにて見学しました。敷地内では直径82メートル、高さ24.5メートルあるタンクなど様々な設備や建物を間近に見ることができ、設備に関することに加えメンテナンスや原油流出の備えなどの安全対策についても説明を受けました。

エネルギー資源のほとんどを輸入に頼る我が国にとって、生活や産業に欠かせない石油を不測の事態が生じた際にも安定して供給する体制が整えられていることの重要性を改めて感じることができました。



備蓄基地に並ぶタンク群

「ゆのみ館」で概要説明を受ける

第26回 役員懇話会

開催日：令和4年11月25日(金)

会場：ホテル津センターパレス

テーマ：「今冬における電力需給の見通しと対応

および2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みについて」

講師：経済産業省 中部経済産業局

資源エネルギー環境部 電源開発調整官

中島 真一郎 氏

資源エネルギー環境部 電力・ガス事業部 課長

柳原 康代 氏



中島真一郎氏によるご講演

第27回 役員懇話会

開催日：令和5年2月17日(金)

会場：ホテル津センターパレス

テーマ：「世界のエネルギー事情と日本のエネルギーを取り巻く現状

～日本の将来のエネルギーについて考える～

講師：NPO 法人国際環境経済研究所 副理事長兼所長 常葉大学名誉教授 山本 隆三 氏

○物価上昇を引き起こすエネルギー価格

2022年の2月より始まったロシアによるウクライナ侵攻によって世界のエネルギー情勢は大きく変化した。ロシアが出荷量を減らしたことにより資源価格が高騰。自国の資源が乏しいヨーロッパ諸国では電気料金が大幅に値上がりを起こしている。ヨーロッパ諸国のみでなくアメリカではガソリン代の高騰、日本でも電気料金の値上げなど世界的に大きな影響を及ぼすこととなった。

○日本の将来のエネルギー

他国の資源に依存しないために日本国内でも太陽光、洋上風力といった再生可能エネルギーによる発電の整備を進めているが悪天候によって供給量が減少することもあるため、現在の国民全体の収入が増えていない状況で再生可能エネルギーへの賦課金額を増やすのは国民への負担額を増やすことになる。これらのことから安定供給と莫大な発電量が期待できる原子力発電を稼働するべきである。エネルギーはどれも一長一短であることからリスクと利益を考えて取り組まなければならない。



山本隆三氏によるご講演

訃報

当会前会長 小菅 弘正氏のご逝去

「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」前会長の小菅弘正氏が令和4年9月18日、ご永眠されました。94歳でした。

小菅氏には、平成18年4月～平成28年6月までの10年間、当会会長として、エネルギー・環境問題に関して三重県民への啓発活動を中心とした当会の事業活動に多大なるご尽力をいただきました。

ご生前のご功労に敬意を表しますとともに、心よりご冥福をお祈りいたします。



第20回総会で挨拶を述べられる小菅前会長
平成27年6月18日(木)、三重県総合文化センター
男女共同参画棟(フレンテみえ)多目的ホールにて

編集後記



事務局長
中村 肇

平素は、当会の事業活動につきまして格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

この会報誌は、令和4年度に実施いたしました事業活動を年報として編集いたしましたので、ご一読いただき、エネルギー・環境問題についてご理解いただき、一人ひとりが自らの問題として考えていただくきっかけとなれば幸いです。

連日、報道されておりますロシアによるウクライナ侵攻は、世界中を巻き込みその影響は、経済・エネルギーなど多岐にわたり、とりわけエネルギーに関しては、特に欧州各国のエネルギー供給体系の見直しを余儀なくさせる衝撃的な事態となっております。

この事態は、我が国のエネルギー分野に強烈な衝撃を与え、これまで2度経験したオイルショックよりも、その影響度は深刻であると考えます。エネルギー資源の殆どを海外に依存する資源小国である我が国は、エネルギー安定供給と2050年カーボンニュートラルを達成するには、S + 3 E (安全性・安定供給・経済性・環境)を前提とした多様なエネルギーの確保が重要であると考えます。

そこで、令和5年度も引き続き、県民の皆様々にエネルギーや環境問題についてご理解いただくため、講演会や見学会などの活動を積極的に実施してまいりますので、会員の皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。



役員名簿 (令和5年3月1日現在)

□会長

小林 長久 (四日市商工会議所 顧問)

□副会長

伊藤 歳恭 (三重県商工会議所連合会 会長)
坂下 啓登 (三重県商工会連合会 会長)
三林 憲忠 (三重県中小企業団体中央会 会長)
原 恭 (三重県経営者協会 会長)
楠本 敏久 (三重友愛連絡会 議長)
葛山 真由美 (エネルギー問題三重県研究会 代表世話人)

□理事

小川 謙 (三重県商工会議所連合会 副会長)
山野 稔 (同上)
田中 善彦 (同上)
田中 彩子 (同上)
山本 重雄 (同上)
亀井 喜久雄 (同上)
奈須 庄平 (四日市商工会議所 参与)
安藤 邦晃 (三重県商工会連合会 副会長)
辻 丈昭 (同上)
藤村 達司 (同上)
黄瀬 村稔 (三重県中小企業団体中央会 副会長)
伊藤 惠 (同上)
小柴 真治 (同上)
小宮 木康 (同上)
広瀬 誠 (同上)
小川 謙 (三重県経営者協会 副会長)

□理事

川村 則之 (三重県経営者協会 副会長)
伊藤 惠子 (同上)
田山 雅敏 (同上)
木本 啓輔 (同上)
伊藤 正明 (同上)
舟橋 純 (同上)
森 美樹 (電機連合三重地方協議会 議長)
葛山 真由美 (自動車総連三重地方協議会 議長)
平井 啓之 (UAゼンセン三重県支部 運営評議会委員)
伊藤 智貴 (JEC連合三重地方協議会 幹事)
一ノ木 孝明 (日産労連三重地方協議会 議長)
尾市 昌彌 (交通労連中部地方総支部三重県支部 支部長)
森本 和秀 (基幹労連三重県本部 事務局次長)
山本 和典 (電力総連三重県電力総連 会長)
川口 達也 (公益社団法人日本青年会議所東海地区三重ブロック協議会 会長)
梶田 淑子 (三重県女性会連絡協議会 会長)
伊藤 幸子 (三重県新生活運動推進協議会 会長)
山野 稔 (一般社団法人三重県建設業協会 会長)
伊藤 公智 (一般社団法人三重県建築士会 会長)
山川 博美 (三重県商店街振興組合連合会 理事長)
浅野 文夫 (三重県電器商業組合 理事長)
石原 和夫 (三重県電気工業工業組合 理事長)
伊藤 達雄 (都市環境ゼミナール 会長)

□監事

清水 清嗣 (三重県商工会議所連合会 監事)
田中 秀幸 (三重県一般労働組合同盟 書記長)



お知らせ

● 令和5年度「総会」および「記念講演会」のご案内

演題 「どうなる日本! 日本経済の明日を読む」

講師 須田 慎一郎 氏 (経済ジャーナリスト)

開催日時 令和5年6月7日 (水)

総会 13:00~14:00 記念講演会 14:15~15:45

会場 アスト津4階 アストホール



シンボルマーク “共生”



「みえ」のインシヤルの“M”と自然のイメージをモチーフに、自然環境と暮らし、エネルギーの共生を表現しています。色は海のブルーと樹木のグリーン、図形は地球であり、「三重」の海と山、美しい海岸線でもありますダイナミックな“M”で、未来に向けて発展していくエネルギーの躍動感を表しました。

マスコットキャラクター “えーねくん”



口ぐせは「えーねっ!!!」

緑豊かで自然に育つ樹木のフォルムがモチーフ。手足はそれぞれ枝と根をイメージ。名前の由来は、エネルギーの低炭素化で三重の自然を守っていく思いで、エネルギーの“エネ”と“良い根(ええね=三重弁)”を掛け合わせました。

会員募集 (ご入会のお願い)

当会では、エネルギーや環境問題について、共に考え、行動する人の「輪」を拡げるために会員を募集しています。エネルギーや環境問題について、ご関心をお持ちの企業、団体、一般の方に一声お掛けいただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先 (事務局)

〒514-0004 津市栄町3丁目248番地302号

TEL&FAX (059) 229-3790 HP <https://www.e-mie21.com>

